

平成 29 年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
整理番号	1							
事業名	病床機能分化・連携推進基盤整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,535,405 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
地域医療構想において関連する記述	48 頁 ①不足する病床機能への転換・整備の推進							
事業の実施主体	神奈川県							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては、平成 37 年(2025 年)に向けて、回復期病床の大幅な不足(約 16,000 床)が見込まれている。このため、医療機関や県民に対して、地域医療構想の趣旨等についての理解を促すとともに、転換に要する費用への支援を行い、医療機関の自主的な転換を促していく必要がある。</p>							
	アウトカム指標：29 年度基金を活用して整備を行う回復期の病床数 460 床							
事業の内容	ア 急性期病床等から回復期病床への転換を行う医療機関の施設整備に対して補助する。							
	イ 医療機関に対するセミナー・相談会の開催等により、地域医療構想の理解促進を図るとともに、不足する病床機能への転換を促す。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 回復期病床の整備数：460 床 医療機関に対する、回復期病床への転換を促すためのセミナー・相談会の実施(医療機関向けセミナー、個別相談会：各 3 回) 							
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関へのセミナー等の実施や、転換経費への補助により、2025 年の病床の必要量に対して著しく不足する回復期病床への転換が推進される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
				1,535,405			1,483	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		766,590
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		1,152,110		(千円)				
その他 (C)		(千円)			383,295			
備考 (注 3)	平成 29 年度：2,225 千円 平成 30 年度：1,149,885 千円							

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
整理番号	2	
事業名	横浜構想区域病床機能分化・連携促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 27,300,000 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	横浜	
地域医療構想において 関連する記述	63 頁 (1) 将来において不足する病床機能の確保及び連携体制の構築 66 頁 イ 病床機能等の連携体制構築	
事業の実施主体	横浜市	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>○ 横浜構想区域は、H37(2025)に向けて、高度急性期病床はやや過剰となるものの、病床全体では約 7,000 床の不足が見込まれる。当区域は市立病院(3)、市立大学病院(2)に加えて、方面別に誘致した地域中核病院(6)を中心に地域医療の中核をなし、高度医療、救急医療等を担うとともに地域連携の核としての役割を發揮している。</p> <p>○ 現市民病院は横浜市域中心部における地域医療を支えるとともに、災害医療、第一種感染症指定医療機関としての感染症医療など広域的な役割も担っている。</p> <p>○ 新病院においては、地域の他の医療機関では対応困難な患者の受入や他の医療機関への技術面の支援、医療・介護人材育成支援など、地域医療の中核をなす病院として急性期医療の充実を図るとともに、地域包括ケアシステムを支援し、地域医療構想の具現化するために</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療機関等との「機能分担・連携」の推進や在宅医療の推進支援 ・地域の医療・介護人材の知識、技術向上など、「人材確保育成機能」の充実 ・地域内での ICT を活用した情報ネットワークの構築など、「情報共有システム」のモデル実施 ・かかりつけ薬局普及に向けた「医薬連携の推進」のモデル実施 <p>を実現できるよう整備を推進する必要がある。</p>	
	<p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・29 年度基金を活用して整備を行う回復期の病床数 460 床 (横浜構想区域 196 床) ・地域医療を支える人材の知識・技術向上に向けたトレーニング施設、研修施設の整備 (32 年度) ・医療、介護事業所間等の ICT を活用した情報ネットワークの構築・情報共有のモデル事業実施による、実績、課題等の県全体への共有 (32 年度) 	
事業の内容	地域の中核として高度急性期・急性期機能を担う横浜市立市民病院の、地域医療構想達成に向けて必要な再整備・機能強化のための施設整備費に対して補助を行う。	
アウトプット指標	整備を行う医療機関数：1 施設	

アウトカムとアウトプットの関連	再整備に伴う市民病院の医療機能強化や地域医療人材の育成等により、横浜構想区域における急性期医療機関間の役割分担が進むとともに、地域医療の質が向上し、地域内の医療機関における回復期・慢性期病床への転換や整備等が促される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 27,300,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 566,667
		基金	国(A)	(千円) 566,667		民 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 283,333		
			計(A+B)	(千円) 850,000		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		その他(C)		(千円) 26,450,000		
備考(注3)	平成29年度：23,800千円 平成30年度：155,550千円 平成31年度：670,650千円					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
整理番号	3					
事業名	在宅医療施策推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,462千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
地域医療構想において 関連する記述	51頁 ①在宅医療の体制構築 52頁 イ 在宅医療を担う人材の確保・育成 ウ 県民に向けた普及啓発及び患者・家族の負担軽減					
事業の実施主体	ア・イ 神奈川県、神奈川県医師会 ウ 神奈川県医療ソーシャルワーカー協会、横浜市立大学					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう、在宅医療にかかる提供体制の強化、在宅人材の確保・育成等が必要。 アウトカム指標：地域支援事業(在宅医療・介護連携事業)の全ての取組みを開始した市町村 2市町村(平成27年度)→33市町村(平成30年度)					
事業の内容	ア 在宅医療・介護関係者等で構成する「在宅医療推進協議会」を開催し、在宅医療に係る課題の抽出、好事例の共有等を行う。 イ 広域自治体として、在宅医療の推進のため、県全域または保健福祉事務所単位での研修、普及啓発事業などを実施する。 ウ 県内の在宅医療に係る課題に対応し、在宅医療推進に資する研修等に対する補助を行う。 ・ 退院支援を担う医療機関の医療ソーシャルワーカー、在宅での支援を行うケアマネジャー等の人材育成、連携強化のための研修 ・ 在宅医療を担う医師に対する看取り・検案等に係る研修					
アウトプット指標	ア 在宅医療推進協議会の開催(全県域対象及び県内8地域) イ 研修会・普及啓発活動等の実施(県全域対象：3回開催、県内8地域で取組みを実施) ウ 研修の実施(退院支援人材育成研修：2回、看取り検案研修：1講座)					
アウトカムとアウトプットの関連	県全域や地域での課題やノウハウの共有、これに対応する研修や普及啓発などの取組みを行うことで、県内の在宅医療の提供体制の充実を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)			357
			都道府県(B)		民	(千円)
			計(A+B)			2,259
		その他(C)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			538			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
整理番号	4							
事業名	地域リハビリテーション連携体制構築事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,393千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域							
地域医療構想において 関連する記述	51頁 ①在宅医療の体制構築 52頁 イ 在宅医療を担う人材の確保・育成 ウ 県民に向けた普及啓発及び患者・家族の負担軽減							
事業の実施主体	神奈川県、社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業団							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護 ニーズ	地域リハビリテーションに必要な人材や多職種の連携が不足しているため、情報提供や人材育成等により、地域リハビリテーションの充実を図る必要がある。							
	アウトカム指標：リハに関する相談体制が整備された市町村数 7市町村（平成27年度）→33市町村（平成30年度）							
事業の内容	ア 神奈川県リハビリテーション支援センターにおいて、リハビリテーション従事者等に向けた相談対応・情報提供、研修等を実施する。 イ 地域リハビリテーションを推進するため協議会を開催する。							
アウトプット指標	・研修の実施（2回） ・協議会の開催（1回）							
アウトカムとアウトプットの関連	研修の実施などにより県リハビリテーション支援センターの有するノウハウを地域に伝え、地域の相談機関やコーディネータを育成し、地域リハビリテーションの体制拡充を図る							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		1,393			361	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			929		568
			計(A+B)			(千円)		464
その他(C)		(千円)	1,393	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
			568					
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
整理番号	5				
事業名	小児等在宅医療連携拠点事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,510千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域				
地域医療構想において 関連する記述	51頁 ④小児の在宅医療の連携体制構築				
事業の実施主体	神奈川県				
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日				
背景にある医療・介護 ニーズ	NICUの長期入院児は増加しているが、在宅医療の受入環境が整っておらず、NICU等から退院した小児の在宅医療への円滑な移行が困難な状況にある。在宅移行を進めるため、医療ケアに関するスキル向上や、病院を中心とした地域の関係機関との連携強化が求められている。 アウトカム指標：小児等在宅医療関係者で構成する協議の場を有する二次医療圏数 3圏域（平成28年度）→11圏域（平成30年度）				
事業の内容	ア 二次保健医療圏を基本とした地域の会議を開催し、地域における課題抽出及び対応策の検討後、取組内容の策定、実施、進捗管理を通じて連携体制を構築する。また、県全域会議において、各地域の進捗状況を見ながら、全県に取組みを波及させるための方策の検討を行う イ 支援者向けの情報提供・相談、医療ケア研修、福祉職向け医療的ケア児相談支援研修などを実施する。				
アウトプット指標	・相談支援専門員等養成数 66名 ・研修の実施 13回				
アウトカムとアウトプットの 関連	各地域で抽出された課題のうち、共通的なものについては、全県的な対応が必要な課題として整理し、課題解決に向けた手段として研修を実施する。その結果、知識やスキルを有する人材育成が進み、全県的な小児在宅医療提供体制を整備することができる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,510	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 5,007
		基金	国(A)	(千円) 5,007	民 (千円)
			都道府県(B)	(千円) 2,503	
			計(A+B)	(千円) 7,510	
		その他(C)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
備考(注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
整理番号	6						
事業名	訪問看護推進支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 11,598千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
地域医療構想において関連する記述	53頁 ウ 看護職員の確保・養成 54頁 ① 在宅医療を担う医療従事者の確保						
事業の実施主体	神奈川県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・少子・高齢化の進展により、急速に拡大する医療ニーズを支えるため、看護人材の確保は喫緊の課題である。</p> <p>・住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、24時間365日ケアを提供するなど在宅医療・訪問看護の充実が求められている。</p>						
	アウトカム指標：訪問看護のニーズに対応できる看護職員の増 2,025人（平成23～27年度累計）→2,650人（平成29年度※調整中）						
事業の内容	<p>在宅医療の進展及び高度・多様化する訪問看護のニーズに対応するため、訪問看護推進協議会を設置し、訪問看護に関する課題や対策を検討するとともに、訪問看護に従事する看護職員の確保・定着及び、育成のための研修等を実施する。</p> <p>ア 訪問看護推進協議会の開催</p> <p>イ 研修等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護ステーション・医療機関勤務看護師相互研修 ・訪問看護管理者研修 ・訪問看護師養成講習会 ・訪問看護導入研修 <p>ウ 訪問看護師の離職防止を目的とした研修に対する補助</p>						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護ステーション・医療機関等勤務看護師相互研修 3回 ・訪問看護管理者研修 3回 ・訪問看護師養成講習会 1回 ・訪問看護導入研修 5回 ・訪問看護師離職防止研修 5回 						
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護に関心のある看護師等を対象とした研修を実施することにより、訪問看護師への動機づけを行い、訪問看護師の確保につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)	公 (千円)	
				11,598		3,729	
		基金	国 (A)		(千円)	における 公民の別 (注1)	民 (千円)
					7,565		
			都道府県 (B)		(千円)		
		3,783		3,836			
計 (A+B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
		11,348			3,836		
その他 (C)		(千円)					
		250					
備考 (注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業									
整理番号	7									
事業名	訪問看護ステーション教育支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 14,163千円						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域									
地域医療構想において 関連する記述	53頁 ウ 看護職員の確保・養成 54頁 ①在宅医療を担う医療従事者の確保									
事業の実施主体	神奈川県									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子・高齢化の進展により、急速に拡大する医療ニーズを支えるため、看護人材の確保は喫緊の課題である。 ・ 小規模の訪問看護ステーションでは、体系的な教育が困難となっており、各地域で訪問看護師を育成するための体制整備が求められている。 									
	アウトカム指標： 訪問看護のニーズに対応できる看護職員の増 2,025人（平成23～27年度累計）→2,650人（平成29年度※調整中）									
事業の内容	県内各地域において、新設や小規模な訪問看護ステーションであっても訪問看護師を育成できるよう、人材育成が充実する訪問看護ステーションを「教育支援ステーション」に位置付け、個々の看護師等が有する経験等に応じて実践的な研修や指導を行うことができる仕組みを整備する。									
アウトプット指標	教育支援ステーション設置箇所数 3箇所									
アウトカムとアウトプットの関連	各地域に「教育支援ステーション」を設置し、新規採用した訪問看護師等を対象とした研修及び同行訪問等を実施することにより、地域で育成を図り、定着を促進する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
		(A+B+C)		14,163			民	(千円)		
		基金	国 (A)						(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)
			都道府県 (B)						(千円)	
			計 (A+B)						(千円)	
その他 (C)		(千円)	9,442							
備考 (注3)										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
整理番号	8								
事業名	在宅歯科医療連携拠点運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 154,178千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域								
地域医療構想において 関連する記述	51頁 ②在宅歯科医療における口腔ケア等の充実及び医科や介護との連携強化								
事業の実施主体	神奈川県、神奈川県歯科医師会								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護 ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう、在宅歯科医療にかかる提供体制の強化や、医科や介護との連携の強化が必要となる								
	アウトカム指標：在宅医療サービスを提供する歯科診療所数 733箇所（平成26年）→990箇所（平成29年度）								
事業の内容	ア 在宅歯科医療中央連携室において、県民や歯科医療機関への情報提供、広報活動等の事業を行う。 イ 在宅歯科医療地域連携室において、情報提供、広報活動、地域の在宅歯科人材の育成や医科・介護との連携のための研修、高度な歯科医療機器の貸出等の事業を行う。 ウ 地域連携室と連携する休日歯科診療所等において、訪問歯科診療では対応できない重度な口腔内疾患を有する在宅患者等の治療機会を確保するため実施する歯科診療に係る経費の一部を補助する。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 在宅歯科医療連携室（中央連携室1箇所、地域連携室24箇所）における医科・介護との連携に向けた会議や相談業務の実施 地域連携室と連携する歯科診療所における患者数（平成27年度比809人増） 								
アウトカムとアウトプットの関連	在宅歯科診療参入等への支援体制を整備し、さらに訪問診療の受け皿を確保することにより、在宅歯科医療を行う歯科診療所の増、在宅歯科医療にかかる提供体制の強化を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		154,178					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				(千円)		94,985
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		(千円)	71,585				
備考(注3)									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
整理番号	9							
事業名	在宅医療（薬剤）推進事業費補助			【総事業費 （計画期間の総額）】 1,227千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域							
地域医療構想において 関連する記述	51頁 ③薬剤師の医薬品等の適切な取扱いや在宅医療の知識向上							
事業の実施主体	神奈川県薬剤師会、神奈川県病院薬剤師会							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 今後の高齢化の進展等に伴い、在宅医療等を必要とする患者の増加が見込まれることから、本県では、在宅医療を担う医療機関や薬局等の在宅医療の体制整備を推進している。 薬剤師の在宅医療への参加促進として、訪問薬剤管理指導を行う薬局薬剤師及び褥瘡対応できる在宅医療関係者の人材育成が必要である。 							
	アウトカム指標：訪問薬剤管理指導を実施する薬局数 2,841か所（平成27年度）→2,900か所（平成29年度）							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 訪問薬剤管理指導ができる薬局を増やすための研修を実施する事業を行う団体に対し補助する。 在宅医療に参画する薬剤師・医療従事者を対象とした褥瘡対策の研修を実施する事業を行う団体に対し補助する。 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 訪問薬剤師研修受講者 362人 褥瘡研修受講者 50人 							
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問薬剤管理指導の際に求められる患者対応スキル、多職種連携の必要性、褥瘡対策等の研修を実施することにより、訪問薬剤管理指導への動機づけを行い、訪問薬剤管理指導を行う薬局の確保につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		1,227			613	
		基金	国(A)					(千円)
			都道府県(B)					(千円)
			計(A+B)					(千円)
その他(C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
		307		(千円)				
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
整理番号	10							
事業名	医療勤務環境改善支援センター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,178 円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域							
地域医療構想において 関連する記述	53頁 ア 勤務環境改善の取組み							
事業の実施主体	神奈川県							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>少子高齢化の中、医療のニーズが多様化していることや、特に医療分野においては、心身の緊張を伴う長時間労働をはじめ、当直や夜勤、交代制勤務等の厳しい勤務環境があり、医師や看護師、薬剤師等の医療従事者の離職防止や定着の促進、医療安全の確保等に対して主体的に取り組む必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療勤務環境改善支援センターの支援により勤務環境の改善が図られた医療機関数 14 件（平成 26 年度）→70 件（平成 30 年度） 							
	<ul style="list-style-type: none"> 医療勤務環境改善支援センターを運営し、医療機関が主体的に行う勤務環境改善のための取組みを支援する。 							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 医療勤務環境改善支援センターの支援により、勤務環境改善計画を策定する医療機関数：2 件（平成 29 年度） 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 医療勤務環境改善支援センターによる支援により、勤務環境改善計画を策定する医療機関数：2 件（平成 29 年度） 							
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> 医療勤務環境改善支援センターによる支援により、医療機関の勤務環境が改善され、医師や看護師、薬剤師等の医療従事者の負担軽減や離職防止に繋がる。 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			都道府県 (B)			(千円)		
			計 (A+B)			(千円)		
		その他 (C)		(千円)				
		2,178		1,452				
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
整理番号	11							
事業名	医師等確保体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 112,038千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域							
地域医療構想において 関連する記述	53頁 イ医師の確保・養成							
事業の実施主体	ア、ウ 神奈川県 イ 横浜市立大学							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護 ニーズ	医師数(医療施設従事医師数)は年々増加しているものの、人口10万人当たり医師数は全国平均を下回っているうえ、二次医療圏、診療科の偏在があり、医師確保の取組みが必要である。							
	アウトカム指標： ・人口10万人当たり医師数(医療施設従事医師数)201.7人(平成26年) →245.3人(平成32年度)							
事業の内容	ア 地域医療支援センターを運営し、県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保支援を行い、医師の地域偏在の解消を図る。 イ 横浜市立大学の総合診療医学教室の総合診療医育成のための指導医等の配置に係る経費について支援する。 ウ 北里大学、聖マリアンナ医科大学及び東海大学における地域医療医師育成課程の学生を対象とした修学資金貸付制度(卒業後9年間以上県内の医療機関の指定診療科の業務に従事した場合、返還免除)に基づき、修学資金の貸付を行う。							
アウトプット指標	ア 医師の地域偏在解消のため、地域枠医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保を支援 ・医師派遣 9名(平成29年度目標) ・キャリア形成プログラムの作成数 9つ(平成29年度目標) ・地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合100%(平成29年度目標) イ 総合診療専門医の養成プログラムの作成と、総合診療専門医の養成総合診療専門医の取得を目指す後期研修医の採用 4名程度 ウ 修学資金を貸付けた学生数(年間74名)							
アウトカムとアウトプットの関連	将来県内において地域医療を担う人材の育成と、地域医療支援センターの支援により、地域における医師不足解消を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)			(千円)		
			112,038			72,160		
			72,160					
			36,080					
			108,240					

	その他 (C)	(千円) 3,798		(千円)
備考 (注3)				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	12					
事業名	産科等医師確保対策推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 345,811千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
地域医療構想において 関連する記述	53頁 イ医師の確保・養成					
事業の実施主体	ア 分娩取扱施設 イ 日本産科婦人科学会が指定する専攻医指導施設 ウ 神奈川県 エ 帝王切開術を行う分娩取扱医療機関					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ	産科等を担当する周産期医療に必要な医師が不足し、分娩取扱施設も減少傾向にあることから、安心安全な分娩提供体制の確保を図るための対策が必要である。 アウトカム指標： ・全県の産科医・産婦人科医師数 744人(平成26年) → 750人(平成29年度) ・分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 10.18人(平成28年) → 現状維持					
事業の内容	ア 現職の勤務医等の継続的就労の促進に資するため、産科医師等に分娩手当を支給する分娩取扱施設に対して補助する。 イ 産婦人科専門医の取得を目指す産婦人科専攻医を受け入れており、産婦人科専攻医の処遇改善を目的とした研修医手当等の支給を行う医療機関に対して補助する。 ウ 横浜市立大学における産科等医師育成課程の学生を対象とした修学資金貸付制度(卒後9年間以上県内の医療機関の指定診療科の業務に従事した場合、返還免除)に基づき、修学資金の貸付けを行う。 エ 医療機関が帝王切開術のために対応する産科医師を確保する経費に対して補助する。					
アウトプット指標	ア 産科医師等分娩手当の補助対象施設数(年間66施設) 産科医師等分娩手当の補助対象分娩件数(年間25,000件) イ 産科等後期研修医手当補助の補助対象となる施設(年間5施設) 産科等後期研修医手当補助の対象となる後期研修医数(年間10名) ウ 修学資金を貸付けた学生数(年間29名) エ 帝王切開術対応医師確保事業の補助対象施設数(年間65施設)					
アウトカムとアウトプ ットの関連	将来県内において産科等に従事する医師を育成するほか、産科勤務医等の処遇を改善することで、県内で従事する産科医・産婦人科医師数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 345,811	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 80,748
		基金	(千円) 97,144			
		国(A)				

		都道府県 (B)	(千円) 48,573	(注1)	民	(千円) 16,396
		計(A+B)	(千円) 145,717			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 200,094			(千円)
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
整理番号	13								
事業名	小児救急病院群輪番制運営費				【総事業費 (計画期間の総額)】 293,552千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
地域医療構想において関連する記述	50頁 ②主要な疾患等の医療提供体制の強化								
事業の実施主体	小児二次輪番病院、小児拠点病院								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	休日、夜間における小児二次救急（緊急手術や入院を必要とする小児救急患者の医療）について、市町村他院では対応が難しいため、県内でブロック制を構成し、安定的な確保、充実を図る必要がある。								
	アウトカム指標： 当事業における取扱患者数 62,636件（平成27年度） → 現状維持								
事業の内容	市町村域を越えた広域ブロック内で病院が協同で輪番方式により（拠点病院が拠点方式により）休日・夜間の入院加療を必要とする中等症または重症の小児救急患者や初期救急医療施設からの小児転送患者の医療を確保するため、小児救急医療に必要な医師、看護師等の確保に必要な経費を補助する。								
アウトプット指標	休日、夜間における小児二次救急医療体制の確保ができていないブロック数 14ブロック（現状体制の維持）								
アウトカムとアウトプットの関連	小児二次救急医療の体制を維持することで、小児救急患者の受入の円滑化を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		293,552			85,505		
		基金	国(A)				(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)		75,777
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	51,629	(千円)					
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
整理番号	14								
事業名	小児救急医療相談事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 29,487千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域								
地域医療構想において 関連する記述	50頁 ②主要な疾患等の医療提供体制の強化								
事業の実施主体	神奈川県								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護 ニーズ	小児救急患者の多くが軽症患者であることから、不要不急な受診を減らし、 小児救急医療体制の確保と医療従事者の負担軽減を図る必要がある。 アウトカム指標：小児救急医療機関における小児軽症患者数 56,150人(平成27年度)→1%減(平成28年度)								
事業の内容	夜間等における子どもの体調や病状に関し、保護者等がすぐに医療機関を 受診させたほうがよいか判断に迷った場合に、電話により看護師等が必要 に助言や医療機関等の案内を行う。								
アウトプット指標	総相談件数 27,760件								
アウトカムとアウトプ ットの関連	電話相談により必要な助言を行うことで、小児救急患者の適正受診を促す。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 29,487	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 9,218		
		基金	国(A)			(千円) 19,658	民	(千円) 10,440	
			都道府県 (B)			(千円) 9,829		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 10,440
			計(A+B)			(千円) 29,487			(千円) 10,440
		その他(C)		(千円) -					
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	15					
事業名	看護師等養成支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,082,943千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
地域医療構想において 関連する記述	53頁 ①看護職員の確保・養成					
事業の実施主体	ア、イ、オ 民間立看護師等養成所等 ウ 神奈川県 エ 県内の病院、助産所、訪問看護ステーション、老人保健施設及び特別 養護老人ホーム					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子・高齢化の進展により、急速に拡大する医療ニーズを支えるため、看護人材の確保は喫緊の課題である。 ・ 看護人材の確保のためには、安定した看護職員の新規養成が求められている。 					
	アウトカム指標： 養成所から県内へ就業する看護職員の増 1,076人(平成27年度)→1,280人(平成29年度※調整中)					
事業の内容	<p>ア 民間立看護師等養成所等に対して、教員、事務職員人件費等の運営費を補助する。</p> <p>イ 看護師等養成所の新築等に要する工事費、工事請負費に対して補助する。</p> <p>ウ 看護教育の経験豊富な教育指導者を実習受入施設に派遣し、受入体制を整備するとともに実習指導者を育成する。</p> <p>エ 看護実習の受入体制の充実化を促し、学生の受入拡充を図る施設に対し、補助する。</p> <p>オ 専任教員の資格を有しない養成所所属職員へ、専任教員養成課程を受講させ、資格の取得を促す養成所に対し、受講者の代替職員に係る人件費を補助する。</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運営費の補助対象数 21施設 ・ 看護師等養成所の新築整備数 1施設 ・ 看護実践教育アドバイザー派遣施設数 15施設 ・ 在宅医療等看護実習施設受入拡充箇所数 130箇所 ・ 看護専任教員の養成数 14人 					
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所への運営費等の補助を行うことにより、看護教育の充実が図られ、安定的に看護職員を養成し、就業する看護職員数の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		(A+B+C)		1,082,943		19,035
		基金	国(A)	(千円)		民
都道府県(B)	(千円)		503,865			
			522,900			
			261,450			

		計(A+B)	(千円) 784,350			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		その他(C)	(千円) 298,593			
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	16						
事業名	院内保育所支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 838,057 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域						
地域医療構想において 関連する記述	54 頁 ②定着対策						
事業の実施主体	院内保育所を運営する病院等						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子・高齢化の進展により、急速に拡大する医療ニーズを支えるため、看護人材の確保は喫緊の課題である。 ・ 看護人材の確保に向けては、離職防止及び再就業支援などに着実に取り組むことが求められている。 						
	アウトカム指標：看護職員の離職率 14.1%の維持（平成 29 年度※調整中）						
事業の内容	<p>ア 保育施設を運営する医療機関に対し、規定された人数の保育士人件費相当を補助する。また、24 時間保育・病児等保育・緊急一時保育・児童保育・休日保育に対する加算を行う。</p> <p>イ 病院内保育施設の新築等に要する工事費に対して補助する。</p>						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運営費の補助対象数 129 施設 ・ 病院内保育施設の新築等整備数 1 施設 						
アウトカムとアウトプ ットの関連	子どもを持つ看護師等が子育てをしながら働き続けることができる環境を充実させ、離職防止・再就業支援を図り、就業する看護職員の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 838,057	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 17,275	
		基金	国(A)	(千円) 155,785		民	
			都道府県 (B)	(千円) 77,893			(千円) 138,510
			計(A+B)	(千円) 233,678			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 604,379		(千円)	
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	17					
事業名	新人看護職員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 190,057千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
地域医療構想において 関連する記述	54頁 ②定着対策					
事業の実施主体	神奈川県、新人看護職員研修を実施する病院等					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子・高齢化の進展により、急速に拡大する医療ニーズを支えるため、看護人材の確保は喫緊の課題である。 ・ 新人看護職員が基本的な実践能力を獲得する研修など、新人看護職員の能力向上や定着を図る取組みが求められている アウトカム指標：新人看護職員研修ガイドラインを活用し育成した看護職員数14,434人(平成23～27年度累計)→17,490人(平成29年度※調整中)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新人看護職員の研修の実施及び充実を推進するため、新人看護職員研修推進協議会を開催する。 ・ 新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するため、病院が実施する研修に対して、必要な経費を補助する。 ・ 中小規模病院の新人看護職員対象に研修を実施するとともに、教育担当者・実地指導者及び研修責任者に対する研修を行う。 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新人看護職員研修ガイドラインに沿った研修実施病院への補助対象数129病院 ・ 自施設での研修実施が困難な中小規模病院の新人看護職員等を対象とした研修回数 多施設合同研修：1回 教育担当者・実地指導者研修：2回 研修責任者研修：1回 					
アウトカムとアウトプ ットの関連	病院に就業する全ての新人看護職員が必要とする研修を受ける機会を確保、基本的な実践能力を向上させることにより、定着を促進し、就業する看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 190,057	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 19,531
		基金	国(A)	(千円) 64,861	民	(千円) 45,330
			都道府県 (B)	(千円) 32,430		
			計(A+B)	(千円) 97,291		
			その他(C)	(千円) 92,766		(千円) 3,061
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	18					
事業名	看護職員実践能力強化促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 24,233千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
地域医療構想において関連する記述	53頁 ①看護職員の確保・養成 54頁 ②定着対策					
事業の実施主体	神奈川県、神奈川県看護協会、神奈川県助産師会等					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子・高齢化の進展により、急速に拡大する医療ニーズを支えるため、看護人材の確保は喫緊の課題である。 ・ 近年の看護師養成数の増加に伴い、看護専任教員や看護学生の臨地実習等看護教育に携わる人材の資質向上が求められている。 					
	アウトカム指標： 特定の分野で専門的な能力を有する看護職員の増7,818人（平成23～27年度累計）→9,430人（平成29年度※調整中）					
事業の内容	<p>看護を取り巻く課題への対応策を検討し、必要な施策の企画を行うとともに、看護職の専門性を高める研修等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 看護職員資質向上推進委員会 ・ 資質向上推進研修事業（認定看護師養成研修、看護研修、実習指導者講習会、看護教員研修、周産期医療従事者看護職員資質向上研修等） 					
アウトプット指標	<p>看護を取り巻く課題や看護のニーズに対応できる高い実践能力を有する看護職員の確保・定着を図るための研修等回数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認定看護師養成研修：5回（感染管理、新生児集中ケア、慢性心不全看護、緩和ケア、救急看護） ・ 看護研修：4回（准看護師研修、助産師研修、看護管理者研修） ・ 実習指導者講習会：5回 ・ 看護教員研修：6回 ・ 周産期医療従事看護職員資質向上研修：7回 					
アウトカムとアウトプットの関連	看護師養成に必須である実習指導者の育成や看護教員の研修を実施することにより、看護教育の質を高め、専門性の高い看護職員を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 24,233	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,235
		基金	国(A)	(千円) 16,155		
			都道府県(B)	(千円) 8,078	民	(千円) 14,920
			計(A+B)	(千円) 24,233		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 14,920
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	19					
事業名	看護実習指導者等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 31,590千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
地域医療構想において 関連する記述	53頁 ①看護職員の確保・養成 54頁 ②定着対策					
事業の実施主体	神奈川県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>・少子・高齢化の進展により、急速に拡大する医療ニーズを支えるため、看護人材の確保は喫緊の課題である。</p> <p>・近年の看護師養成数の増加に対応するため、専任教員、実習指導者等を養成するとともに、看護師の資質向上のため、水準の高い看護を実践できる認定看護師等の育成が求められている。</p> <p>アウトカム指標： 特定の分野で専門的な能力を有する看護職員の増7,818人（平成23～27年度累計）→9,430人（平成29年度※調整中）</p>					
事業の内容	神奈川県実践教育センターにおいて、専任教員、実習指導者等を養成する講座を開講するとともに、水準の高い看護を実践できる認定看護師等の育成講座を実施する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・専任教員養成課程 1回開催 ・実習指導者養成課程 1回開催 ・特定分野実習指導者養成課程 1回開催 ・認定看護師等養成課程（感染管理） 1回開催 ・がん患者支援講座 1回開催 ・看護教育継続研修 1回開催 ・医療安全管理者養成研修 1回開催 					
アウトカムとアウトプ ットの関連	専任教員や実習指導者等を育成するための講座等を開催することにより、専門性の高い看護職員を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 31,590	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 19,360
		基金	国(A)	(千円) 19,360	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 9,680		
			計(A+B)	(千円) 29,040		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 2,550		
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
整理番号	20				
事業名	潜在看護職員再就業支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 15,010 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域				
地域医療構想において 関連する記述	54 頁 ③再就業の促進				
事業の実施主体	神奈川県				
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日				
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>・ 少子・高齢化の進展により、急速に拡大する医療ニーズを支えるため、看護人材の確保は喫緊の課題である。</p> <p>・ 看護職員の確保には、離職した看護職員を積極的に復職させる対策を講ずることが求められている。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就業支援を受ける看護職員数 107 人（平成 27 年度）→ 140 人（平成 29 年度※調整中） ・ 求人支援を受ける施設数 360 件（平成 27 年度）→ 420 件（平成 29 年度※調整中） ・ 再就業支援を受ける看護職員数 308 人（平成 25～27 年度累計）→ 400 人（平成 29 年度※調整中） 				
事業の内容	<p>ア 県ナースセンターにおいて、離職看護職員等の届出制度の促進、届出者への情報発信、求人・求職情報の分析、ハローワークとの連携など機能強化を図り、離職看護職員の再就業を促進する。</p> <p>イ 潜在看護職員に対して普及啓発を行うとともに、離職した看護職員の地域の医療機関・福祉施設等への再就業を促すため、再就業支援セミナー及び復職相談会を実施する。</p> <p>また、職場見学や研修を実施する医療機関や福祉施設等を募り、セミナー等の参加者に対して当該研修等への参加を促し、再就業の促進を図る。</p>				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内ハローワークへの巡回相談回数 96 回 ・ 再就職支援セミナー及び復職相談会の開催 4 回 				
アウトカムとアウトプットの関連	<p>県ナースセンターと県内ハローワークとの連携により、求職者と求人施設数の増加、拡充を図るとともに、潜在看護職員への再就職支援セミナー及び復職相談会による再就業への動機付けを図るなど、効果的な再就業支援を実施することにより、再就業する看護職員数の増加を図る。</p>				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,010	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 10,007	民 (千円) 10,007
			都道府県 (B)	(千円) 5,003	
			計 (A+B)	(千円) 15,010	
			その他 (C)	(千円) 0	うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円) 10,007
備考 (注 3)					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	21					
事業名	看護職員職場環境整備支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 59,960 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
地域医療構想において 関連する記述	54 頁 ②定着対策 ③再就業促進					
事業の実施主体	民間病院					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子・高齢化の進展により、急速に拡大する医療ニーズを支えるため、看護人材の確保は喫緊の課題である。 ・ 看護人材の確保に向けては、職場環境を整備することで、離職防止及び再就業支援などに着実に取り組むことが求められている。 					
	アウトカム指標：看護職員の離職率 14.1%の維持(平成 29 年度※調整中)					
事業の内容	民間病院における看護職員の職場環境の改善を目的とする改修等の施設整備に対して補助する。					
アウトプット指標	民間病院の改修等整備数 2 施設					
アウトカムとアウトプ ットの関連	職場環境を改善することにより、離職防止・再就業支援を図り、就業する看護職員数の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 59,960	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 13,191	民	(千円) 13,191
			都道府県 (B)	(千円) 6,595		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 19,786		(千円)
		その他(C)	(千円) 40,174			
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
整理番号	22								
事業名	看護職員等修学資金貸付金				【総事業費 (計画期間の総額)】 177,133 千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域								
地域医療構想において 関連する記述	53 頁 ①看護職員の確保・養成								
事業の実施主体	神奈川県								
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子・高齢化の進展により、急速に拡大する医療ニーズを支えるため、看護人材の確保は喫緊の課題である。 ・ 看護職員等を目指す学生を支援していくことが求められている。 								
	アウトカム指標：借受者県内就業率 90.1% (平成 27 年度) → 90.8% (平成 29 年度※調整中)								
事業の内容	将来、県内で看護職員等として従事する意志のある看護師等養成施設の在校生を対象に修学のための資金を貸し付ける。								
アウトプット指標	借受者数 245 人								
アウトカムとアウトプ ットの関連	県内で看護職員等として従事する意志のある看護職員等養成校在校生を対象に貸付けを行うことにより、県内での就業を促進する。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				177,133			18,253		
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			72,668
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
136,382									
その他 (C)		(千円)				40,751			
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	23					
事業名	重度重複障害者等支援看護師養成研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,531千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	横須賀・三浦、湘南東部、湘南西部、県央、県西					
地域医療構想において関連する記述	53頁 ①看護職員の確保・養成 55頁 ②在宅医療の多様なニーズに対応した質の高い人材の育成					
事業の実施主体	神奈川県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>障害福祉サービス事業所等において、医療ケアが必要な重度重複障害児者等への支援ニーズが増加しているが、障害福祉分野における看護に対する低い認知度や、重度重複障害者等に対するケアの特殊性などにより、慢性的に看護職員が不足している。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 療養介護及び医療型障害児入所支援の利用人数 892人（平成27年度）→ 1,145人（平成29年度） 短期入所の利用数 延利用20,547人日 実人数3,546人（平成27年度） → 延利用25,617人日 実人数4,506人（平成29年度） 					
事業の内容	看護師を対象として、医療ケアが必要な重度重複障害者等に対する看護について、福祉現場での実習や特定の専門分野に関する知識と技術を習得する研修を実施することで、障害福祉サービス事業所等や入所施設において必要な重度重複障害者等のケアを行う専門的な技術を有する看護職員の養成確保、人材の定着を図る。また、あわせて福祉現場の第一線における看護の必要性について普及啓発を図る。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 養成研修 修了者20名 普及啓発研修 参加者500名 					
アウトカムとアウトプットの関連	専門知識を有する看護師を育成し、地域の事業所等への看護師の配置が進むことで、障害児者が安心して施設を利用し、又は地域で生活できることにつながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,531	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 1,021	民	(千円) 1,021
			都道府県(B)	(千円) 510		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 1,531		(千円) 1,021
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	24					
事業名	精神疾患に対応する医療従事者確保事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 19,674千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
地域医療構想において 関連する記述	50頁 ②主要な疾患等の医療提供体制の強化 53頁 ①看護職員の確保・養成					
事業の実施主体	ア 神奈川県精神科病院協会 イ 東海大学(東海大学医学部付属病院)、北里研究所(北里大学病院)					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 近年、統合失調症は減少する一方で、認知症、うつ病の罹患者が増加する等、精神科領域の疾病構造が変化し多様化している。 精神科医療機関の医師や看護職員が、この変化に対応するため精神疾患についてより専門性の高い知識の習得が必要である。 アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> 認知行動療法等を実践できる看護職員を配置する県内精神科医療機関数の増 30機関(平成27年度) → 全69機関(平成29年度) 精神疾患を伴う救急患者に対応できる医師の増 9名(平成27年度) → 21名(平成29年度) 					
事業の内容	ア 認知行動療法を看護場面で実践し、精神疾患をもつ患者の回復や再発予防の促進を支援する看護職員の養成を図る。 イ 精神疾患を伴う救急患者の治療のため、医療機関(救命救急センター)が実施する研修に対して補助する。					
アウトプット指標	ア 新人看護職員対象研修受講者 138名、中堅看護職員対象研修受講者 207名 イ 精神疾患を伴う救急患者に対応できる医師養成数 12名、研修受講者 170名					
アウトカムとアウトプ ットの関連	精神科看護職員に対する認知行動療法等の研修を行うことにより、認知行動療法が実践できる看護職員の増加、対応できる精神科医療機関数の増につながる。また、精神疾患を伴う患者の治療を専門的な医師が対応することで、精神疾患患者の受入れまでの時間が短縮される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 19,674	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 9,836	民	(千円) 9,836
			都道府県 (B)	(千円) 4,918		
			計(A+B)	(千円) 14,754		
			その他(C)	(千円) 4,920		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
整理番号	25								
事業名	歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,972千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域								
地域医療構想において 関連する記述	54頁 エ 歯科関係職種の確保・養成								
事業の実施主体	神奈川県歯科医師会等								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>県内で就業している歯科衛生士・歯科技工士は、歯科医師一人あたりの人数で、不足が深刻化している。</p> <p>また、今後在宅歯科医療を推進するにあたり、現在のカリキュラムでは養成段階では在宅歯科に向けての教育が不十分であるため、養成校においての教育内容の充実が必要である。</p>								
	<p>アウトカム指標：県内養成校から県内歯科関係施設への就職者数の増</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歯科衛生士 1,134人（平成23～27年度累計）→ 1,430人（平成29年度※調整中） ・歯科技工士 173人（平成23～27年度累計）→ 200人（平成29年度※調整中） 								
事業の内容	気管内吸引及び生体モニターを活用した研修会の実施及び高校生等を対象とした養成校合同ガイダンス事業の実施に要する費用に対し補助する。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・気管内吸引等を活用した研修受講者数 120人 ・高校生等を対象とした養成校合同ガイダンス数 2回 								
アウトカムとアウトプットの関連	在宅歯科医療に対応できるよう教育内容の充実を図り、質の高い歯科衛生士、歯科技工士の養成及び就業につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		1,972					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				(千円)		986
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		493					
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
整理番号	26								
事業名	歯科衛生士確保育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,882千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域								
地域医療構想において 関連する記述	54頁 エ 歯科関係職種の確保・養成								
事業の実施主体	ア 神奈川県歯科医師会 イ 神奈川県歯科衛生士会								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の歯科衛生士の就業率は低く、潜在歯科衛生士の職場復帰を促し、人材不足の解消を図る必要がある。特に歯科診療所及び在宅歯科医療の現場で即戦力となる歯科衛生士の増加を目指す必要がある。 ・ 要介護高齢者や難病患者等の在宅療養者の増加により、在宅歯科診療の現場で咽頭吸引等の技術を持った歯科専門職の需要が高まっているが、一部の歯科衛生士養成学校で咽頭吸引実習を設けているものの、既卒者が咽頭吸引を学ぶ機会はなく、咽頭吸引技術を持った歯科衛生士が不足している。 								
	アウトカム指標：県内の歯科衛生士就業人数の増 7,619人(平成26年度)→10%増(平成30年度)								
事業の内容	<p>ア 離職歯科衛生士の復職を支援するため、講習会及び就業支援を実施する。</p> <p>イ 在宅で療養する気管切開患者や嚥下障害者等への歯科保健医療を推進するため、県全域の歯科衛生士を対象に、在宅歯科治療及び口腔ケア実施時における口腔咽頭吸引の知識及び技術を学ぶ研修を実施する。</p>								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 復職支援を受けた歯科衛生士の人数 80名(平成29年度) ・ 在宅歯科治療及び口腔ケア実施時に口腔咽頭吸引が可能な歯科衛生士の育成数 87名(27年度)→207名(平成29年度) 								
アウトカムとアウトプットの関連	復職支援による歯科診療所及び在宅歯科保健医療の場への歯科衛生士の増加と、在宅歯科医療技術の習得による必要な人材の育成を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		2,882					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				720		1,441
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	721		(千円)				
備考(注3)									